

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 4771 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森中 一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率 — %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,126	△3.1	59	△85.8	51	△86.7
17年9月中間期	2,194	24.7	422	546.9	389	—
18年3月期	4,672		847		774	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△0	—	△3	10	△3	07
17年9月中間期	110	314.2	3,149	91	3,098	30
18年3月期	242		1,660	03	1,620	30

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 153,018株 17年9月中間期 35,199株 18年3月期 146,126株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,598		3,338		59.0	21,790	60	
17年9月中間期	5,155		2,236		41.9	60,668	95	
18年3月期	6,014		3,387		55.5	21,881	74	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 153,194株 17年9月中間期 35,598株 18年3月期 152,493株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	180	△86	△205	1,429
17年9月中間期	214	△57	△178	436
18年3月期	685	△129	526	1,540

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,180		637		224	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,462円 19銭

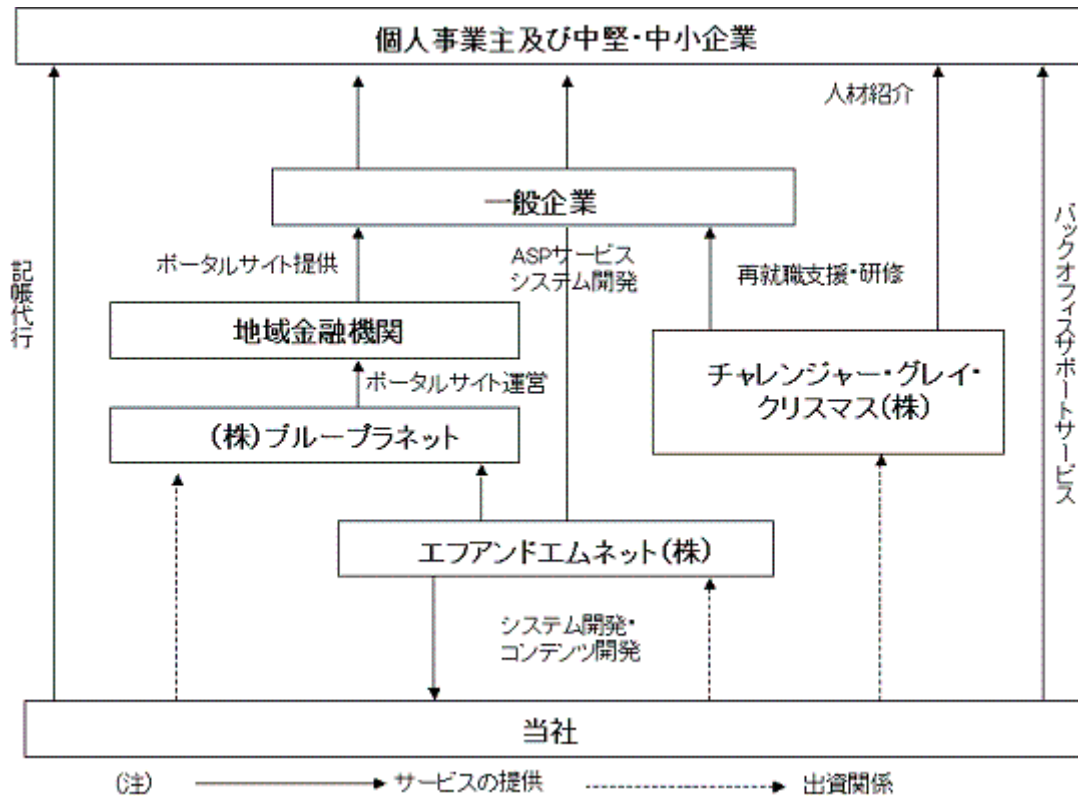
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	74.1	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.6	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 4名
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	75.0	保険代理店 役員の兼任 4名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	370,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。
 3. 株式会社ブループラネットは、特定子会社に該当しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元を努めてまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では株式市場における当社株式の流動性向上は重要課題と位置付けております。その中で投資単位の引下げは株主、投資家等の市場参加者の皆様に対する最低限行うべき方策であるという認識のもとに、適宜見直しを図る方針であります。

今後も、経営成績および当社株式の市場株価の推移等を勘案の上、適宜決定してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を上げ、平成19年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

5. 中長期の経営戦略および対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は前期から引き続き会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

② タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては、前期に引き続き新規加盟店の募集を進めるとともに、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、平成18年9月13日には金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な専門家の意見をリーズナブルに提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として「TaxHouse」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めるとともに、各種金融機関との提携により加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進め、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

③ エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。同事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなファイナンシャル・サービスの構築が当面の課題となります。

④ 再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、前期より本格化した独自の研修・教育サービスをより促進することで収入バランスの適正化に努めると共に、引き続きクライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化することに取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

今後中長期につきましても、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高め、上記課題の克服に努めてまいり所存であります。これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の業績概要

当中間期における我が国経済は、全体としては企業業績の改善を背景に緩やかな拡大基調を維持しました。一方で当社グループが主に対象とする中小企業および個人事業主の景況感は、総じて一服感が見られるものの、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは既存事業においては販路・サービスの両面で既成の枠にとらわれない改善に取り組むとともに、タックスハウス事業およびその他の事業においては積極的に先行費用を投入し、中長期的な収益構造の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は21億26百万円（前中間連結会計期間比3.1%減）となり、同経常利益は51百万円（前中間連結会計期間比86.7%減）、0.4百万円の純損失となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）の記帳代行会員数は32,877名となり、前期末（平成18年3月31日）比1,067名の増加となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、前期に引き続き新規加盟店の募集を進めるとともに、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、平成18年9月13日には金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりましたが、ファイナンシャルサービスの大きなコンテンツとなる銀行代理業の認可取得の遅れの影響は避けられず、新規加盟件数は当初中間予測を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）「TaxHouse」加盟事務所数は426件となり、前期末（平成18年3月31日）比95件の増加となりました。またランチを含めた加盟店舗数は447店舗となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなサービスコンテンツの構築を行ってまいりましたが、これにより新規の会員獲得については端境期にあたる形となり、当中間連結会計期間での収益貢献は限定的となりました。

この結果、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,529社となり、前期末（平成18年3月31日）比511社の減少となりました。

④ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得および研修・教育事業に注力してまいりましたが、市場減衰の影響を避けられず、当中間連結会計期間のアウトプレースメント事業の売上高は2億29百万円（前中間連結会計期間比19.9%減）となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、当中間連結会計期間の売上高は59百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりました。

⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびに当中間期よりF C展開を開始したパソコン教室運営ならびにF C指導事業等で、売上高は2億20百万円（前中間連結会計期間比8.4%増）となりました。

事業区分別営業収入の状況

種類	金額（千円）	構成比（％）	前期比増減（％）
アウトソーシング収入	719,911	33.9	△1.6
タックスハウス収入	338,529	15.9	12.9
エフアンドエムクラブ収入	558,899	26.3	△11.6
アウトプレースメント収入	229,921	10.8	△19.9
不動産賃貸収入	59,156	2.8	4.8
その他サービス収入	220,119	10.3	8.4
合計	2,126,538	100.0	△3.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 財政状態

① 総資産および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、その他流動資産に含まれる未収入金の減少1億88百万円、財務活動による支出2億05百万円等による現金及び現金同等物の減少1億11百万円などにより、総資産は前連結会計期間末から4億16百万円減少の55億98百万円となりました。また、当連中間連結会計期間末の純資産は少数株主持分の減少13百万円、ストックオプションの行使による収入10百万円などにより33億38百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.0％となり、前連結会計期間末より3.5ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は1億81百万円（前中間連結会計期間比32百万円の減少）となりました。これは主にその他営業資産の減少額2億21百万円、売上債権の減少額66百万円、その他営業負債の減少額61百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は87百万円（前中間連結会計期間は57百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億05百万円（前中間連結会計期間は1億78百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出1億29百万円、配当金の支払額53百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率（％）	38.3	41.9	55.5	59.0
時価ベースの自己資本比率（％）	143.3	336.8	664.3	284.6
債務償還年数（年）	3.6	4.6	2.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3	11.4	23.7	16.6

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（平成17年3月期の期末発行済株式数は自己株716株を含む）

*償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期の営業キャッシュ・フローは年額にするため2倍しております）

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当社グループは、主要事業での会員数増加に注力するとともに、「TaxHouse」事業の継続的な収益構造を早期に確立することで、当社グループの今後の成長を加速させるために注力してまいります。

また、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業が相互に補完する体制を構築し、新しい販売チャネル・新しいマーケットの創造を進めてまいります。加えて収益基盤をより確固たるものにするために、引き続き主要原価の抑制および徹底したコスト管理を実施し株主価値の極大化に邁進してまいります。

平成19年3月期の連結通期業績予想は、売上高51億80百万円（前連結会計期間比10.9%増）、経常利益6億37百万円（前連結会計期間比17.6%減）、当期純利益224百万円（前連結会計期間比7.7%減）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、商法第280ノ20及び第280ノ21の規定に基づき当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成18年9月30日現在の潜在株式数は8,014株となっており、発行済株式総数の5.2%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

⑥ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	456,354		1,449,293		1,560,718	
2. 受取手形及び売掛金		471,306		393,241		425,390	
3. たな卸資産		127,947		126,139		113,682	
4. その他		238,053		251,169		484,545	
貸倒引当金		△4,387		△24,276		△24,651	
流動資産合計		1,289,276	25.0	2,195,567	39.2	2,559,686	42.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,088,705		1,060,152		1,067,927	
(2) 工具器具備品		100,839		174,572		121,857	
(3) 土地	※2	729,631	1,919,176	729,631	1,964,355	729,631	1,919,415
2. 無形固定資産			213,923		191,564		208,775
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	277,334		236,652		233,557	
(2) 繰延税金資産		220,685		106,192		117,415	
(3) 差入保証金		236,334		226,061		224,101	
(4) 保険積立金		458,143		261,393		259,875	
(5) 滞留債権		494,940		300,088		334,919	
(6) 長期性預金		—		300,000		—	
(7) その他		192,023		97,002		397,554	
貸倒引当金		△167,986	1,711,474	△282,718	1,244,672	△244,422	1,323,001
固定資産合計		3,844,574	74.6	3,400,592	60.8	3,451,193	57.4
III 繰延資産							
社債発行費		21,950		1,915		3,830	
繰延資産合計		21,950	0.4	1,915	0.0	3,830	0.1
資産合計		5,155,802	100.0	5,598,074	100.0	6,014,709	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,976		31,213		15,268	
2. 一年以内償還予定社債	※2	258,000		258,000		258,000	
3. 短期借入金	※2	226,000		50,000		50,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	69,480		59,480		49,720	
5. 未払金		134,970		185,786		141,559	
6. 未払法人税等		221,210		36,530		165,779	
7. 未払消費税等		32,116		9,267		36,076	
8. 賞与引当金		96,549		111,674		104,151	
9. 未成業務受入金		160,527		227,097		336,992	
10. その他		87,013		121,316		112,027	
流動負債合計		1,300,843	25.2	1,090,367	19.5	1,269,573	21.1
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,305,000		1,047,000		1,176,000	
2. 長期借入金	※2	119,660		61,370		99,680	
3. 偶発損失引当金		129,096		—		19,842	
4. その他		64,404		61,147		62,494	
固定負債合計		1,618,161	31.4	1,169,517	20.9	1,358,016	22.6
負債合計		2,919,004	56.6	2,259,885	40.4	2,627,590	43.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		77,104	1.5	—	—	50,307	0.8
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,099,361	21.3	—	—	2,069,808	34.4
III 利益剰余金		287,583	5.6	—	—	419,284	7.0
IV その他有価証券評価差額金		△36,583	△0.7	—	—	△43,680	△0.7
V 自己株式		△71,330	△1.4	—	—	—	—
資本合計		2,159,693	41.9	—	—	3,336,812	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計		5,155,802	100.0	—	—	6,014,709	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	896,435	16.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,074,844	37.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	357,813	6.4	—	—
株主資本合計		—	—	3,329,093	59.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△27,741	△0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△27,741	—	—	—
III 少数株主持分							
純資産合計		—	—	3,338,189	59.6	—	—
負債純資産合計		—	—	5,598,074	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	2,194,258	100.0	2,126,538	100.0	4,672,451	100.0		
II 売上原価		583,625	26.6	674,293	31.7	1,253,480	26.8		
売上総利益		1,610,633	73.4	1,452,244	68.3	3,418,971	73.2		
III 販売費及び一般管理費		1,187,968	54.1	1,392,303	65.5	2,571,063	55.0		
営業利益		422,664	19.3	59,940	2.8	847,907	18.2		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,994		2,438		4,483			
2. 受取配当金		681		1,069		1,362			
3. 保険手数料収入		212		—		377			
4. 業務受託料収入		588		—		1,130			
5. その他	282	3,758	0.2	3,035	6,543	0.3	843	8,197	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	5,694		2,798		8,979				
2. 社債利息	10,201		8,862		19,968				
3. 社債発行費償却	18,120		1,915		36,241				
4. 新株発行費償却	1,938		—		2,954				
5. その他	1,278	37,234	1.7	1,250	14,826	0.7	13,702	81,846	1.8
経常利益		389,189	17.8	51,657	2.4	774,257	16.6		
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	—		611		6,994				
2. 偶発損失引当金戻入益	—	—	—	611	0.0	12,172	19,166	0.4	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	29,449		14,747		33,702				
2. 減損損失	—		—		17,387				
3. 保険契約解約損	513		—		71,185				
4. 投資有価証券評価損	1,352		19,138		1,357				
5. 投資有価証券売却損	35		—		35				
6. 棚卸資産評価損	—		—		6,810				
7. 偶発損失引当金繰入額	65,618		—		—				
8. 貸倒引当金繰入額	—		—		125,900				
9. 持分変動損失	—	96,969	4.4	—	33,886	1.5	—	256,378	5.5
税金等調整前中間(当期)純利益		292,219	13.4	18,381	0.9	537,046	11.5		
法人税、住民税及び事業税	214,256		27,346		260,505				
法人税等調整額	△15,276	198,979	9.1	3,849	31,195	1.5	78,396	338,902	7.3
少数株主損失		17,633	0.8		12,339	0.6		44,430	1.0
中間(当期)純利益		110,873	5.1	—	—		242,574		5.2
中間純損失		—	—	474	0.0	—	—		—

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,084,173		1,084,173
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による新株発行		15,188		25,925	
2. 自己株式処分差益		—	15,188	959,709	985,634
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,099,361		2,069,808
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			200,082		200,082
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		110,873	110,873	242,574	252,574
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		23,372	23,372	23,372	23,372
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			287,583		419,284

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680	50,307	3,387,719
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	5,036	5,036		10,072			10,072
剰余金の配当(注)			△60,997	△60,997			△60,997
当期中間純損失			△474	△474			△474
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					15,938	△13,469	2,469
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,036	5,036	△61,471	△51,398	15,938	△13,469	△49,530
平成18年9月30日残高 (千円)	896,435	2,074,844	357,813	3,329,093	△27,741	36,837	3,338,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		292,219	18,381	537,046
減価償却費		56,538	65,064	125,512
長期前払費用償却		3,263	—	7,016
減損損失		—	—	17,387
社債発行費償却		18,120	1,915	36,241
貸倒引当金の増加額		49,110	37,920	145,517
賞与引当金の増加額		2,337	7,522	9,939
偶発損失引当金の増加額(又は減少額 (△))		65,618	△19,842	△43,636
受取利息及び受取配当金		△2,675	△3,507	△5,845
支払利息		15,895	11,660	28,948
租税公課		7,270	4,227	7,270
固定資産除却損		27,961	4,054	32,214
保険契約解約損		—	—	71,185
投資有価証券評価損		1,352	19,138	1,357
投資有価証券売却損益		35	△611	△6,958
売上債権の減少額		27,974	66,979	257,317
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△618	15,944	△2,435
たな卸資産の減少額(又は増加額 (△))		31,709	△12,456	39,164
その他営業資産の減少額(又は増加 額(△))		△11,091	221,543	△299,161
その他営業負債の増加額(又は減少 額(△))		△112,190	△61,088	93,314
未払消費税等の増加額(又は減少額 (△))		1,093	△26,808	5,052
その他固定負債の減少額(△)		△15,458	△202	△15,458
小計		458,468	349,837	1,040,990
利息及び配当金の受取額		2,675	3,414	5,845
利息の支払額		△18,871	△10,918	△31,425
法人税等の支払額		△227,840	△160,822	△329,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,432	181,509	685,682

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出		△22,047	△86,850	△74,477
無形固定資産の取得による支出		△1,433	△5,688	△8,682
投資有価証券の取得による支出		△50,722	—	△50,722
投資有価証券の売却による収入		794	5,255	9,594
関係会社株式取得による支出		△3,073	△1,192	△13,010
貸付けによる支出		—	—	△7,000
貸付金の回収による収入		16,150	14,236	30,600
長期前払費用にかかる支出		△3,000	△8,027	△10,578
差入保証金にかかる支出		△3,404	△95,577	△38,662
差入保証金の回収による収入		9,436	91,397	56,927
保険積立金にかかる支出		△1,518	△1,518	△3,036
保険積立金にかかる収入		1,198	—	129,798
その他の投資にかかる支出		△10	—	△10
その他		—	340	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,629	△87,625	△129,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		680,000	30,000	710,000
短期借入金の返済による支出		△694,000	△30,000	△900,000
長期借入金の返済による支出		△39,740	△28,550	△79,480
社債の償還による支出		△129,000	△129,000	△258,000
配当金の支払額		△22,805	△53,812	△22,963
割賦代金支払による支出		△2,874	△4,019	△5,749
自己株式の処分による収入		—	—	1,031,040
株式発行による収入		30,377	10,072	51,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△178,042	△205,309	526,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（△））		△21,240	△111,425	1,083,123
VI 現金及び現金同等物の期首残高		457,595	1,540,718	457,595
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	436,354	1,429,293	1,540,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 株式会社ブルーブラネット	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 株式会社ブルーブラネット なお、株式会社ブルーブラネットについては、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 0社	持分法適用の関連会社数 0社	持分法適用の関連会社数 0社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～24年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>② 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 偶発損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 偶発損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>———</p>	<p>———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,301,351千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,387千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>———</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>———</p>	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期性預金」の金額は150,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(113,453千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>	<p>——</p>	<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所(以下、「地裁」と略します。)において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しておりますが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内194,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所(以下、「高裁」と略します。)に控訴申立てを行ったため、当社グループは上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図っております。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社グループといたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社グループに対する支払総額 126,030千円</p> <p>(2) 支払方法</p> <p>①平成18年4月～5月支払一時金 80,000千円</p> <p>②平成26年11月末までの長期分割払金 46,030千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社グループといたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金158,717千円を取り崩す(子会社における債権放棄分32,077千円(消費税控除後純額30,550千円)に対する目的取崩額を含む)と共に、親会社における債権放棄予定額及び当社グループにおける長期分割払金に対して114,133千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新に発生する損失はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,244千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 497,191千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 466,009千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <p>現金及び預金 20,000千円 建物及び構築物 1,029,046 土地 729,631 投資有価証券 126,666 計 1,905,343</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 196,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 69,480 一年以内返済予定 社債 258,000 長期借入金 119,660 社債 677,600 計 1,320,740</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <p>現金及び預金 20,000千円 建物及び構築物 1,004,390 土地 729,631 投資有価証券 131,660 計 1,885,581</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 20,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 59,480 一年以内返済予定 社債 258,000 長期借入金 61,370 社債 888,800 計 1,287,650</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <p>現金及び預金 20,000千円 建物及び構築物 1,016,718 土地 729,631 投資有価証券 114,635 計 1,880,984</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 50,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 29,720 長期借入金 99,680 社債 994,000 計 1,173,400</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">388,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,306</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,244</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,636千円</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,677</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">16,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,449</td> </tr> </table>	給与手当	388,961千円	賞与引当金繰入額	82,306	貸倒引当金繰入額	49,110	減価償却費	22,244	建物	5,636千円	建物撤去費用	1,488	工具器具備品	3,677	車両運搬具	48	長期前払費用	2,131	差入保証金	16,468	計	29,449	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">392,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,017</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,220千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,693</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,747</td> </tr> </table>	給与手当	392,698千円	賞与引当金繰入額	94,017	貸倒引当金繰入額	39,651	減価償却費	22,919	建物撤去費用	2,220千円	建物付属設備	1,238	工具器具備品	596	差入保証金	10,693	計	14,747	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">761,178千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">157,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,665</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,139</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">16,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,702</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（17,387千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社、大阪支社</td> <td style="text-align: center;">統括業務施設</td> <td>建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,629千円、工具器具備品2,629千円、ソフトウェア3,651千円およびその他1,475千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	761,178千円	旅費交通費	157,010	賞与引当金繰入額	93,665	貸倒引当金繰入額	115,992	減価償却費	59,139	建物	4,045千円	建物撤去費用	1,488	建物付属設備	5,106	工具器具備品	4,414	車両運搬具	48	長期前払費用	2,131	保証金	16,468	計	33,702	場所	用途	種類	その他	アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	—
給与手当	388,961千円																																																																											
賞与引当金繰入額	82,306																																																																											
貸倒引当金繰入額	49,110																																																																											
減価償却費	22,244																																																																											
建物	5,636千円																																																																											
建物撤去費用	1,488																																																																											
工具器具備品	3,677																																																																											
車両運搬具	48																																																																											
長期前払費用	2,131																																																																											
差入保証金	16,468																																																																											
計	29,449																																																																											
給与手当	392,698千円																																																																											
賞与引当金繰入額	94,017																																																																											
貸倒引当金繰入額	39,651																																																																											
減価償却費	22,919																																																																											
建物撤去費用	2,220千円																																																																											
建物付属設備	1,238																																																																											
工具器具備品	596																																																																											
差入保証金	10,693																																																																											
計	14,747																																																																											
給与手当	761,178千円																																																																											
旅費交通費	157,010																																																																											
賞与引当金繰入額	93,665																																																																											
貸倒引当金繰入額	115,992																																																																											
減価償却費	59,139																																																																											
建物	4,045千円																																																																											
建物撤去費用	1,488																																																																											
建物付属設備	5,106																																																																											
工具器具備品	4,414																																																																											
車両運搬具	48																																																																											
長期前払費用	2,131																																																																											
保証金	16,468																																																																											
計	33,702																																																																											
場所	用途	種類	その他																																																																									
アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	—																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,493	701	—	153,194
合計	152,493	701	—	153,194
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 456,354	現金及び預金勘定 1,449,293	現金及び預金勘定 1,560,718
担保差入定期預金 Δ 20,000	担保差入定期預金 Δ 20,000	担保差入定期預金 Δ 20,000
現金及び現金同等物 436,354	現金及び現金同等物 1,429,293	現金及び現金同等物 1,540,718

① リース取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、 企業の事業内容に照らして重要性の乏しい リース取引でリース契約1件当たりリース料 総額が300万円未満であるため、注記すべき 事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 同左

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	211,492	154,260	△57,232
(2) その他	58,769	54,309	△4,460
合計	270,262	208,569	△61,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	68,739
(2) その他	25

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	229,282	179,890	△49,392
(2) その他	54,150	56,762	2,611
合計	283,433	236,652	△46,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	35,164
(2) その他	25

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について18,174千円並びに時価のない株式について964千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	211,492	130,322	△81,170
(2) その他	58,769	66,281	7,511
合計	270,262	196,603	△73,659

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,928
(2) その他	25

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

④ スtock・オプション等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	平成18年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名、当社子会社の取締役 1名、 当社子会社の従業員 1名、 当社業務提携先の取締役および従業員
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式1,296株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時までの期間、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは当社業務提携先の取締役又は従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けたものが、権利行使資格を失った場合に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする。ことができる。 2. その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する当社と割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	付与日から権利行使時までの期間
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
権利行使価格(円)	266,800
付与日における公正な評価単価(円)	—

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,314	632,363	56,460	287,119	203,000	2,194,258	—	2,194,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,184	4,526	738	36,228	79,678	(79,678)	—
計	1,015,314	670,548	60,986	287,857	239,229	2,273,936	(79,678)	2,194,258
営業費用	612,124	470,508	37,824	317,511	132,414	1,570,384	201,209	1,771,593
営業利益（又は営業損失）	403,189	200,039	23,162	△29,653	106,814	703,552	(280,888)	422,664

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	287,697	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	アウトプレースメント事業	タックスハウス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	719,911	558,899	59,156	229,921	338,529	220,119	2,126,538	—	2,126,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,013	3,648	471	—	51,452	89,585	(89,585)	—
計	719,911	592,913	62,805	230,392	338,529	271,571	2,216,123	(89,585)	2,126,538
営業費用	535,929	327,479	36,684	258,164	373,936	305,778	1,837,971	228,625	2,066,597
営業利益（又は営業損失）	183,982	265,433	26,121	△27,772	△35,406	△34,206	378,151	△318,211	59,940

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	323,891	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、第15期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当中間連結会計期間から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当中間連結会計期間から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ338,529千円（うち、外部顧客に対する売上高は338,529千円）減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ373,936千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載はおこなっておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトブレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,492	1,237,379	116,407	526,098	341,074	4,672,451	—	4,672,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	75,011	8,253	5,526	77,498	166,289	(166,289)	—
計	2,451,492	1,312,390	124,661	531,624	418,572	4,838,741	(166,289)	4,672,451
営業費用	1,591,763	860,288	79,214	576,877	265,255	3,373,399	451,144	3,824,544
営業利益（又は営業損失）	859,728	452,101	45,447	△45,253	153,317	1,465,341	(617,434)	847,907

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトブレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	624,817	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり 純資産額 60,668.95 円	1株当たり 純資産額 21,790.60 円	1株当たり 純資産額 21,881.74 円
1株当たり 中間純利益金額 3,149.90 円	1株当たり 中間純利益金額 △3.10 円	1株当たり 当期純利益金額 1,660.03 円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3,098.30 円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 △3.07円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,620.30 円
<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式 1株につき3株の株式分割をおこなっ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 56,679.97円	1株当たり純資産額 57,800.57円	1株当たり 純資産額 14,450.14円
1株当たり 中間純利益金額 795.24円	1株当たり 当期純利益金額 1,805.14円	1株当たり 当期純利益金額 451.29円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,778.97円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 444.74円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(又は中間純損失) (千円)	110,873	△474	242,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	110,873	△474	242,574
期中平均株式数 (株)	35,199	153,018	146,126
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	586	1,627	3,583
(うち新株予約権 (株))	(586)	(1,627)	(3,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません

(2) 受注状況

該当事項はありません

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

種類	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
アウトソーシング収入	719,911	33.9	△1.6
エフアンドエムクラブ収入	558,899	26.3	△11.6
アウトプレースメント収入	229,921	10.8	△19.9
不動産賃貸収入	59,156	2.8	4.8
タックスハウス収入	338,529	15.9	12.9
その他サービス収入	220,119	10.4	8.4
合計	2,126,538	100.0	△3.1

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 4771 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fmltd.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森中 一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,842	△0.1	81	△81.0	72	△81.8
17年9月中間期	1,857	28.8	432	170.2	400	217.9
18年3月期	4,044		881		808	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14	△88.9	95	96
17年9月中間期	132	63.9	3,768	99
18年3月期	294		2,014	04

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 153,018株 17年9月中間期 35,199株 18年3月期 146,126株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,425	3,479	64.1	22,709	96
17年9月中間期	4,935	2,292	46.5	64,393	33
18年3月期	5,664	3,499	61.8	22,947	49

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 153,194株 17年9月中間期 35,598株 18年3月期 152,493株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 2,148株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	4,393	657	238

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,553円 58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	400.0	400.0
19年3月期（実績）	—	—	400.0
19年3月期（予想）	—	400.0	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		342,075		1,171,431		1,264,906	
2. 受取手形及び売掛金		420,664		361,917		377,671	
3. たな卸資産		37,921		14,212		—	
4. その他		226,331		219,110		330,486	
貸倒引当金		△3,991		△24,051		△23,503	
流動資産合計		1,022,999	20.7	1,742,620	32.1	1,949,563	34.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,057,687		1,037,876		1,044,950	
(2) 工具器具備品		87,114		160,883		109,797	
(3) 土地	※2	729,631		729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,874,432		1,928,391		1,884,378	
2. 無形固定資産		77,766		43,679		55,752	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	277,329		236,652		233,557	
(2) 関係会社株式		277,318		438,511		437,318	
(3) 繰延税金資産		299,003		202,502		211,857	
(4) 差入保証金		164,101		158,131		144,402	
(5) 保険積立金		458,143		261,393		259,875	
(6) 滞留債権		441,862		299,128		333,959	
(7) 長期性預金		—		300,000		300,000	
(8) その他		188,500		86,339		86,169	
貸倒引当金		△167,986		△274,113		△235,793	
投資その他の資産合計		1,938,272		1,708,545		1,771,348	
固定資産合計		3,890,471	78.8	3,680,616	67.8	3,771,479	65.5
III 繰延資産							
社債発行費		21,950		1,915		3,830	
繰延資産合計		21,950	0.5	1,915	0.0	3,830	0.1
資産合計		4,935,422	100.0	5,425,151	100.0	5,664,872	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		14,785		30,327		14,757	
2. 短期借入金	※2	206,000		30,000		30,000	
3. 一年以内償還予定社債	※2	258,000		258,000		258,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	69,480		59,480		49,720	
5. 未払金		115,435		170,843		102,257	
6. 未払法人税等		208,847		31,688		161,866	
7. 未払消費税等		24,574		5,052		30,511	
8. 賞与引当金		85,876		96,686		90,768	
9. その他		69,691		92,636		68,895	
流動負債合計		1,052,689	21.3	774,713	14.3	806,778	14.2
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,305,000		1,047,000		1,176,000	
2. 長期借入金	※2	119,660		61,370		99,680	
3. 偶発損失引当金		102,558		—		19,842	
4. その他		63,241		63,039		63,241	
固定負債合計		1,590,459	32.2	1,171,409	21.6	1,358,763	24.0
負債合計		2,643,148	53.5	1,946,123	35.9	2,165,541	38.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		880,662	17.8	—	—	891,399	15.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		261,161		—		271,898	
2. その他資本剰余金		838,200		—		1,797,909	
資本剰余金合計		1,099,361	22.3	—	—	2,069,808	36.5
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		100,000		—		100,000	
2. 特別償却準備金		4,166		—		4,166	
3. 中間(当期)未処分利益		315,998		—		477,637	
利益剰余金合計		420,164	8.5	—	—	581,804	10.3
IV その他有価証券評価差額金		△36,583	△0.7	—	—	△43,680	△0.7
V 自己株式		△71,330	△1.4	—	—	—	—
資本合計		2,292,273	46.5	—	—	3,499,331	61.8
負債・資本合計		4,935,422	100.0	—	—	5,664,872	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	896,435	16.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		276,935		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,797,909		—	
資本準備金合計		—	—	2,074,844	38.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 任意積立金		—		100,000		—	
(2) 特別償却準備金		—		2,666		—	
(3) 繰越利益剰余金		—		432,823		—	
利益準備金合計		—	—	535,490	9.9	—	—
株主資本合計		—	—	3,506,770	64.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額		—	—	△27,741		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△27,741	△0.5	—	—
純資産合計		—	—	3,479,028	64.1	—	—
負債純資産合計		—	—	5,425,151	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,857,895	100.0	1,842,438	100.0	4,044,577	100.0
II 売上原価		402,046	21.6	534,183	29.0	928,416	23.0
売上総利益		1,455,848	78.4	1,308,255	71.0	3,116,161	77.0
III 販売費及び一般管理費		1,023,148	55.1	1,226,334	66.6	2,235,065	55.2
営業利益		432,700	23.3	81,920	4.4	881,095	21.8
IV 営業外収益	※1	3,693	0.2	5,082	0.3	7,969	0.2
V 営業外費用	※2	36,246	2.0	14,305	0.8	80,241	2.0
経常利益		400,146	21.5	72,697	3.9	808,823	20.0
VI 特別利益	※3	—	—	611	0.0	39,116	1.0
VII 特別損失	※4	75,233	4.1	32,052	1.7	226,266	5.6
税引前中間(当期)純利益		324,913	17.4	41,257	2.2	621,674	15.4
法人税、住民税及び事業税		203,105		26,053		258,118	
法人税等調整額		△10,856	10.3	519	1.4	69,251	8.1
中間(当期)純利益		132,664	7.1	14,683	0.8	294,304	7.3
前期繰越利益		183,333		—		183,333	
中間(当期)未処分利益		315,998		—		477,637	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金				
			資本金及 び資本準 備金減少 差益	自己株式 処分差益		特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	891,399	271,898	838,200	959,709	—	4,166	100,000	477,637	3,543,011	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)						△2,249		2,249	—	
剰余金の配当 (注)								△60,997	△60,997	
中間純利益								14,683	14,683	
ストックオプションの行使	5,036	5,036							10,072	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						△2,249		△44,064	△36,241	
平成18年9月30日 残高 (千円)	896,435	276,935	838,200	959,709	—	1,917	100,000	433,573	3,506,770	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△43,680	△43,680	3,499,331
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△60,997
中間純利益			14,683
ストックオプションの行使			10,072
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	15,938	15,938	15,938
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,938	15,938	△20,302
平成18年9月30日 残高 (千円)	△27,741	△27,741	3,479,028

(注) 特別償却準備の取崩額の内、749千円は、当中間連結会計期間末における取崩額であり、それ以外の1,499千円並びに剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,479,028千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は148,511千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「長期性預金」の金額は150,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当中間会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(86,915千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>	<p>——</p>	<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所(以下、「地裁」と略します。)において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しておりますが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内173,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所(以下、「高裁」と略します。)に控訴申立てを行ったため、当社は上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりました。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社といたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社に対する支払総額 105,030千円</p> <p>(2) 支払方法 ①平成18年4月～5月支払一時金 66,669千円 ②平成26年11月末までの長期分割払金 38,360千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社といたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金112,990千円を取り崩すと共に、当社債権放棄予定額及び長期分割払金に対して106,463千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	369,865千円	437,464千円	401,407千円
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,029,046千円 土地 729,631 投資有価証券 126,666 計 1,885,343 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 176,000千円 一年以内返済予定長期借入金 69,480 一年以内返済予定社債 258,000 長期借入金 119,660 社債 677,600 計 1,300,740	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,004,390千円 土地 729,631 投資有価証券 131,660 計 1,865,581 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 一千円 一年以内返済予定長期借入金 59,480 一年以内返済予定社債 258,000 長期借入金 61,370 社債 888,800 計 1,267,650	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,016,718千円 土地 729,631 投資有価証券 114,635 計 1,860,984 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 49,720 長期借入金 99,680 社債 994,000 計 1,173,400
3 保証債務額	20,000千円	20,000千円	120,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	2,013千円	1,670千円	2,520千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 社債利息 社債発行費償却	5,450 10,201 18,120	2,379 8,862 1,915	8,222 19,968 36,241
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 偶発損失引当金戻入益	— —	611 —	6,994 32,122
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 投資有価証券評価損 偶発損失引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 保険契約解約損	23,651 1,352 49,680 — —	12,913 19,138 — — —	23,651 1,352 — 118,230 71,185
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	25,598 25,750	36,057 14,624	57,139 52,130

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左	同 左

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1株当たり 純資産額 64,393.33円	1株当たり 純資産額 22,709.96円	1株当たり 純資産額 22,947.49円														
1株当たり 中間純利益金額 3,768.98円	1株当たり 中間純利益金額 95.96円	1株当たり 当期純利益金額 2,014.14円														
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3,707.24円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 94.95円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,965.83円														
当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。		当社は、平成17年5月20日付けで1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。														
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 60,607.38円</td> <td>1株当たり純資産額 60,960.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 2,404.67円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 2,773.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,733.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 60,607.38円	1株当たり純資産額 60,960.75円	1株当たり 中間純利益金額 2,404.67円	1株当たり 当期純利益金額 2,773.97円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,733.76円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>15,240.19円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>693.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td>683.44円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり 純資産額	15,240.19円	1株当たり 当期純利益金額	693.49円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	683.44円
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 60,607.38円	1株当たり純資産額 60,960.75円															
1株当たり 中間純利益金額 2,404.67円	1株当たり 当期純利益金額 2,773.97円															
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,733.76円															
1株当たり 純資産額	15,240.19円															
1株当たり 当期純利益金額	693.49円															
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	683.44円															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益 (千円)	132,664	14,683	294,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	132,664	14,683	294,304
期中平均株式数 (株)	35,199	153,018	146,126
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	586	1,627	3,853
(うち新株予約権 (株))	(586)	(1,627)	(3,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。